

対象校No. 668

注1

学校コード F117310105497

注2

変更年度

令和

4年度

認可

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

注2

金沢学院大学

経済学部

経営学科

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人金沢学院大学

令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

企画部

職名・氏名

カチヨウホサ オクムラ エリコ
課長補佐 奥村絵梨子

電話番号

076-229-8892（内線：819）

（夜間）

076-229-8892（内線：820）

e-mail

kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

- （注） 1 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。
- 2 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 3 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、
その下欄に（ ）書きにて、旧名称を記載してください。
例） ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①経済学部経営学科	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	7

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金沢学院大学

(2) 大 学 名

金沢学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒920-1392

石川県金沢市末町10の5番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	変 更 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成29年1月)		
学 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成25年4月)		
学 部 長	(トヨタ キンゴ) 豊田 欣吾 (令和4年4月)		
学科長等	(オオノ タカヒロ) 大野 尚弘 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の 名称（学位）	設 置 時 の 計 画								定員変更年度	学生募集の停止 について	備 考	
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員						
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後					
経済学部 経営学科 学士（経営学）	4 年	60 人	90 人	2年次 0 人 3年次 5 人 4年次 0 人	2年次 0 人 3年次 5 人 4年次 0 人	250 人	370 人	令和4 年度	—	変更前の入学定員 70名 令和6年4月より90名に定員増（6）		
対象年度 区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	春季入学以外の学 期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）
	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期	春季入学 その他の学期					
A 入学定員	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	70 人 （ 5 ） [—]	70 人 （ 5 ） [—]	90 人 （ 5 ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	—	1.10倍	一倍
志願者数	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	332 人 （ 1 ） [—]	251 人 （ 2 ） [—]	160 人 （ 7 ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]			
受験者数	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	322 人 （ 1 ） [—]	246 人 （ 2 ） [—]	159 人 （ 7 ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]			
合格者数	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	242 人 （ 1 ） [—]	208 人 （ 2 ） [—]	142 人 （ 7 ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]			
B 入学者数	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	96 人 （ 1 ） [—]	84 人 （ 2 ） [—]	66 人 （ 6 ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	1.37	1.2	0.73	—	—			

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・ 様式は、令和元年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)
 - ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 - ・ 「収容定員充足率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・ 「(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「2 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

2 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	金 沢 学 院 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率 (控除後)	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
情報工学部	4	100	0	400	-	0.36	-	-	令和6	-				
情報工学科	4	100	0	400	学士 (工学)	0.36	-	-	令和6	石川県金沢市末町１０の５番地				
経済学部	4	250	3年次10	1020	-	1.00	-	令和6	令和2	-				
経済学科	4	160	3年次5	650	学士 (経済学)	0.93	-	令和6	令和2	同上	令和６年度から入学定員変更（110→160）			
経営学科	4	90	3年次5	370	学士 (経営学)	1.10	-	令和6	令和2	同上	令和６年度から入学定員変更（70→90）			
文学部	4	180	3年次8	738	-	0.97	-	令和3	平成27	-				
文学科	4	180	3年次8	738	学士 (文学)	0.93	-	令和3	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（150→180）			
日本文学専攻	4	60	(便宜上)4	248	学士 (文学)	0.95	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（50→60）			
英米文学専攻	4	30	0	120	学士 (文学)	0.40	-	-	平成27	同上				
歴史学・考古学専攻	4	50	(便宜上)4	208	学士 (文学)	1.06	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（40→50）			
心理学専攻	4	40	0	160	学士 (文学)	1.21	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（30→40）			
教育学科	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	-	平成30	同上	令和４年度より学生募集停止			
教育学部	4	70	3年次5	290	-	0.82	-	-	令和4	-				
教育学科	4	70	3年次5	290	学士 (教育学)	0.82	-	-	令和4	同上				
芸術学部	4	80	3年次7	334	-	0.99	-	令和5	平成28	-				
芸術学科	4	80	3年次7	334	学士 (芸術学)	0.99	-	令和5	平成28	同上	令和５年度から入学定員変更（70→80） 令和５年度から編入学定員変更（2→7）			
栄養学部	4	80	3年次5	330	-	0.99	-	-	令和3	-				
栄養学科	4	80	3年次5	330	学士 (栄養学)	0.99	-	-	令和3	同上				
スポーツ科学部	4	150	3年次10	620	-	1.09	-	-	令和3	-				
スポーツ科学科	4	150	3年次10	620	学士 (スポーツ科学)	1.09	-	-	令和3	同上				
経済情報学部	4	-	-	-	-	-	-	-	令和2	-				
経済情報学科	4	-	-	-	学士 (経済情報学)	-	-	-	令和2	同上	令和６年度より学生募集停止			
経営情報学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成7	-				
経営情報学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	-	-	平成28	同上	令和２年度より学生募集停止			
人間健康学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成28	-				
スポーツ健康学科	4	-	-	-	学士 (スポーツ健康学)	-	-	-	平成23	同上	令和３年度より学生募集停止			
健康栄養学科	4	-	-	-	学士 (栄養学)	-	-	-	平成28	同上	令和３年度より学生募集停止			
大学全体	4	910	3年次45	3732	-	-	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（~~大学院、専攻科及び別科を除く~~）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 - 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・多くの専任教員が就任辞退または辞任しているが、改善策が十分ではないため、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編制のため、詳細な原因分析及びより効果的な改善策について検討すること。（栄養学部栄養学科）	【ＡＣ】 指摘事項 (改善) 当該学部を開設した令和3年4月は新型コロナウイルス感染症が拡大している期間と重なったため、県をまたぐ移動により着任する予定であった教員から就任辞退の申し出のあったことは致し方ないことであったと考える。就任辞退が開設間際であったことから、教育に支障をきたさないように非常勤講師等の採用により対応してきた。令和3年12月に学部組織に法人幹部を加えた検討委員会を立ち上げて安定的な教員体制、年齢構成などを検討しているものの、採用した教員の定着意識が薄く、他大学への転出が散見される結果となった。今年1月から検討委員会を実効性の高いものとするため毎月1回以上開催し、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っている。 辞任した教員の後任については、専門分野を適正に判断し、科目適格性を考慮して採用しており、教育の質という点において問題なく移行できている。その結果として、開設以降管理栄養士の合格率は93%以上、就職率は100%を維持している。（6）	履行中 今後は検討委員会を毎月1回以上実施することとし、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っていくこととする。また、検討委員会では、教員が抱える個々の事情について常に共有し、辞任という事態になる前に解決策について十分検討し、教育の質を維持することを最優先に、学生の不利益とならないよう対応していくこととする。（6）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。（栄養学部栄養学科）	【ＡＣ】 指摘事項 (改善) 教育の質を確保するため、実績や経験を考慮すると、65歳以上の教員が一定数必要となることはやむを得ない事情ではあるものの、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用のため、以前より検討委員会において、若手教員の採用を進めてきた。しかし、採用した教員の定着意識が薄く、他大学の転出が散見される結果となった。今年1月から検討委員会を実効性の高いものとするため毎月1回以上開催し、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っており、完成年度を迎えたことで、現在定年規程に定める退職年齢を超える教員の退職及び後任の採用について計画を進めている。（6）	履行中 完成年度を迎え、現在定年規程に定める退職年齢を超える教員、特に70歳以上の教員については、後任教員知識や経験の伝授の目途を定め退任する計画とする。このため毎月検討委員会を実施し、教員体制の充実や後任教員の採用についての計画を本年10月までにまとめるものとする。併せて、教員の退職に伴い教育の質が低下することのないよう検討委員会において十分に協議することとする。（6）

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。(教育学部教育学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	教育の質を確保するためには、実績と経験が豊富な教員が必要であることから、公立学校の定年退職教員を雇用している。このため、60歳以上の教員が一定数いるのが現状である。小学校教諭の養成には、指導経験のあるベテラン教員から若手教員への経験と知識の伝播不可欠であると考え。ただ、定年規程の趣旨を鑑み、定年を超える教員を減らし、持続可能な年齢構成となるよう計画していく。(6)	履行中	経験豊富な60歳代以上の教員が若手教員に知識や経験を伝え、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の教員を採用する計画としている。その際、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(6)
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。(経済学部経営学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	令和5年度は新型コロナの終息を見据え、これまで県内の大学に留まっていた受験者が都市圏へ流れ減少していることから、合格者の歩留まり率も下がるとの予測であったが、昨年度より若干の上昇があり84人<1.20>と定員を超える入学者となった。 令和6年度については、経済情報学科の学生募集停止に伴い、経営学科の定員を90人と20人増加したが、1月に発生した震災の影響もあり、入学者は66人<0.73>と前年の84人を維持することができなかった結果として、収容定員充足率は1.10となり大幅に改善したものの、今後は入学定員充足率を100%に近づけるよう志願者の確保と選抜に努めたいと考える。 (6)	履行中	来年度以降の学生募集では、定員超過及び未充足の対策について、オープンキャンパス等で実施している入学アンケートの分析を進め、これまで同様学生募集に励むとともに適正な定員管理に努めたい。(6)

(注) ・ 「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。